

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	火災や自然災害対策の推進		施策の方向性	火災による被害の軽減		
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。			自然災害に対する備え		
				消防団の充実強化		
				組織と人づくり		
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	136	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
人口千人あたりの消防団員数	人	6.9	6.9	6.7	97.1

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向上の要素	対象事務事業
人口千人あたりの消防団員数	K P I 向上の要素 ① 被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実	消防団一般管理事業
	K P I 向上の要素 ② 団員の資質向上と組織の活性化	消防団組織活性化事業
	K P I 向上の要素 ③ 拠点施設の整備と活動環境の改善	消防団施設管理事業
	K P I 向上の要素 ④ 消防機動力の維持強化と安全管理の推進	消防団車両等管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	消防団一般管理事業	総務課	①	300,117	282,649	17,468	2.21
02	消防団組織活性化事業	総務課	②	1,173	145	1,028	0.13
03	消防団施設管理事業	総務課	③	50,470	46,676	3,794	0.48
04	消防団車両等管理事業	総務課	④	75,195	59,624	15,571	1.97
05				-			-
06				-			-
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	426,954	389,094	37,860	4.79
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●地域防災の中核的な役割を担う消防団員は、少子高齢化や就業形態の変化などによって全国的に減少し、地域の防災力に与える影響が懸念されています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●消防団の重要性について地域社会へ理解を求めるとともに、広く市民に消防団への加入を促します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値には届かず、総合計画当初から2.9%低下（KPI達成度97.1%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実」、「②団員の資質向上と組織の活性化」、「③拠点施設の整備と活動環境の改善」、「④消防機動力の維持強化と安全管理の推進」の4つをKPI向上の要素と捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●令和元年度に消防団員募集のポスターを作成し、令和2年度は団員が市内事業所へ掲示を依頼するなど、継続的な広報活動を行い一定の効果はあったと思われませんが、定年等による退団者数が入団者数を超えたため達成できなかったものと分析します。また、佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を締結するなど、事業者が従業員の消防団加入を促進する取り組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取り組みを継続していきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防団施設管理事業】</p> <p>●佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画（第2期）策定に向けた、佐世保市消防団基本計画に基づく施策調整を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●出動手当や団員報酬等について消防団員確保に向けた処遇改善のため、「消防団員の報酬等の基準の策定等について」（令和3年4月13日付消防庁長官通知）に基づき見直すことで、KPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を、また佐世保市北部商工会並びに宇久町商工会とは「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定」を締結するなど、消防団員を雇用する事業者に対し、消防団活動への協力や入団促進をお願いする取り組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向け、連携した取り組みを継続していきます。</p>

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	724,944	9,316	715,628	90.54
02	広域救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	339,196	4,066	335,130	42.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,064,140	13,382	1,050,758	132.94
---------	-----------	--------	-----------	--------

施策名	救急・救助の高度化	施策の方向性	生存率の向上
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。		救助技術の高度化
			救急車の適正利用と予防救急
総位置 合置 計付 画け	分野 くらし	政策 消防政策	総合計画 137 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
救急隊の出動から病院到着までの時間	分	35.9	35.7	38.9	91.8

KPIと事務事業の関係図		
K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
救急隊の出動から病院到着までの時間	高度な救命技術と メディカルコントロール 体制の充実	救急救助業務高度化推進事業 広域救急救助業務高度化推進事業

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢化社会を迎え、急病や怪我などの救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた  
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値には届かず、総合計画当初値から7.7%低下（KPI達成度91.8%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「高度な救命技術とメディカルコントロール体制の充実」をKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●年間を通して救急出動に携わる職員の生涯教育の実施並びに、各医療機関の協力による医師から救急隊員への指導・助言及び救急救命士の再教育実習について適切に実施することができました。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い救急出動の際の感染防護体制の徹底を図ること並びに、各医療機関の感染症対策も困難を極めたことなどから搬送先医療機関の受入交渉に時間を要する結果となり、KPIである出動から病院到着までの時間が目標値に達しなかったものと分析します。</p> <p>病院到着までの時間を短縮するため、市医師会、保健福祉関係及び救急指定病院と傷病者の受入れについて密に情報の共有を図るとともに、救急隊員のスキルアップに努め目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●「第3次救急高度化整備計画」に基づき救急救命士の配置体制を強化することで、救命率の向上を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●メディカルコントロール等関係経費については、市医師会、保健福祉関係及び救急指定病院と傷病者の受入れ体制について協議を行い再構築を図ります。</p> <p>また、コロナ禍の中でも医療機関等と連携した訓練が実施できる体制を構築し、救急隊員のスキルアップに努めることでKPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●市医師会、救急指定病院及び救急救命センター等の関係機関と連携し、救急隊が行う救命処置に関する指導や助言、病院実習等によって病院前救護体制を充実させ地域における救急高度化に努めます。</p>



令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置	分野	くらし	総合計画	137	ページ	
計画	政策	消防政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
救急隊が行う救命処置の適正化率	%	100.0	100.0	100.0	100

KPIと事務事業の関係図		
K P I	KPI向上の要素①	対象事務事業
救急隊が行う救命処置の適正化率	資機材整備と メディカルコントロール 体制の充実	救急装備等管理事業 広域救急装備等管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急装備等管理事業	警防課	①	13,398	8,893	4,505	0.57
02	広域救急装備等管理事業	警防課	①	6,794	4,660	2,134	0.27
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	20,192	13,553	6,639	0.84
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢化社会を迎え、急病や怪我などの救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた  
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「資機材整備とメディカルコントロール体制の充実」をKPI向上の要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●医療機関の協力により、救急救命士の質の向上を目指した気管挿管等病院実習、救急救命士の再教育病院実習及び救急活動に関する事後検証等を適正に実施するとともに、感染防護衣（リユースタイプ）を導入し救急隊員が安心して活動するための装備の充実を図りました。また、救急活動に必要な資機材の購入についても、感染防止に関する資機材の高騰や納入遅延等予測できない事態も発生し予定通り行うことができない部分もありましたが、救急救命処置等に影響することなく適切に実施できましたので、KPIである救急隊が行う救命処置の適正化率100%を達成することができたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●救急救助装備等管理事業については新型コロナウイルス感染症を含めた感染症対策のための救急救助資機材等の更なる整備を推進します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症対策事業費については、新型コロナウイルスが収束すれば他事業へ吸収し、感染症対策の一つとして事業継続します。</p>
官民協働の方向性		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●救急救命士の病院実習や症例検討会、ドクターヘリ連携訓練等を救急指定病院及び救急救命センターの協力により行い、救急業務に携わる職員のスキルアップを図ることで、救急隊が行う救命処置の適正化率100%を堅持します。</p>

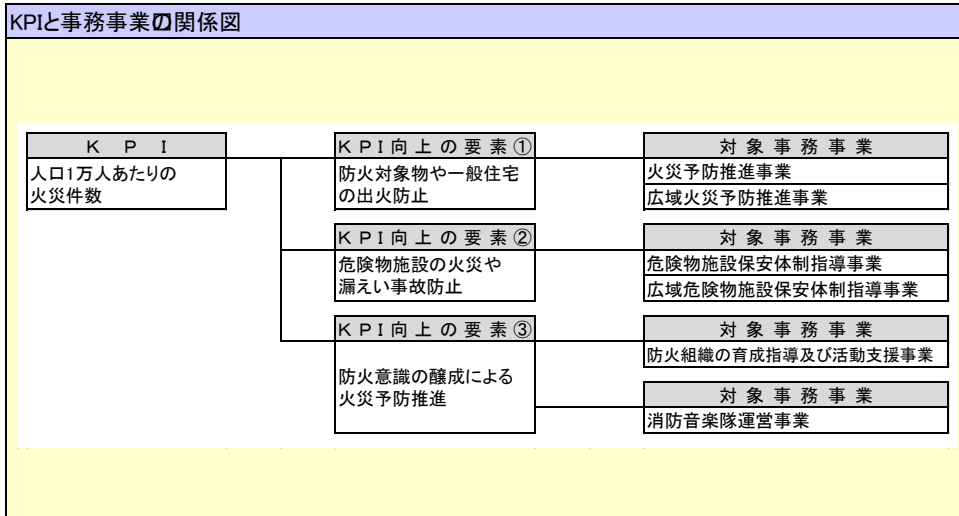
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	火災予防対策の推進		施策の方向性	火災予防の推進		
				防火指導の充実		
施策の目的	火災予防の意識を高めることで、火災のない安全なまちづくりを目的としています。					
総位置付け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	138	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人口1万人あたりの火災件数	件	3.5	3.3	3.2	103



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	火災予防推進事業	予防課	①	263,481	910	262,571	33.22
02	広域火災予防推進事業	予防課	①	123,486	500	122,986	15.56
03	危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	48,055	631	47,424	6.00
04	広域危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	22,609	399	22,210	2.81
05	防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	③	9,366	3,122	6,244	0.79
06	消防音楽隊運営事業	総務課	③	1,714	1,082	632	0.08
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	468,712	6,644	462,068	58.46
---------	---------	-------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火の取り扱いに関する不注意などの火災によって、市民の生命や身体、財産に被害が生じています。また、超高齢化社会に伴い毎年火災による死者が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●市民と消防が連携して火災の予防に取り組み、人命や財産を守り、高齢者などの被害を軽減します。また、さまざまな施設に法令遵守や防火管理の指導を行うことで火災予防対策を推進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①防火対象物や一般住宅の出火防止」、「②危険物施設の火災や漏えい事故防止」、「③防火意識の醸成による火災予防推進」の3つをKPI向上の要素として捉え、それぞれの事務事業の展開を行っています。</p> <p>●市民への防火指導や防火対象物関係者への法令違反の是正指導は、そのほとんどが対面式で実施していますが、昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年よりいずれも低い実施率でした。これに代わる対策として、婦人防火クラブ員による各町内会等への防火チラシの回覧、報道機関やSNSを活用した市民への火災予防の呼びかけを積極的にを行い、また、医療機関や福祉施設など立入検査を実施することが困難な施設における防火対策として、直近に実施した立入検査時の違反事項を電話又はFAXにより是正指導を行ったことで、KPIで求める数値が達成できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【火災予防推進事業】</p> <p>●住宅火災における被害軽減を目指し、住宅用火災警報器の設置促進や機器の交換のための自治会等单位での共同購入を推進します。</p> <p>●立入検査時に判明した違反事項の質疑や現場の状況についてICT技術を活用し、各署予防係などの専門部署へ映像を併せた情報を提供し助言を求め、即時、関係者へ適法な指導を行うことで迅速な違反是正を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えない中、消防クラブの活動（消防職員による防火指導支援）が制約を受けていることから、コロナ禍における各地域の火災予防体制を構築するため、対面式による防火指導に限らず、各消防クラブへ防火DVDの貸出しや防火に関する資料を配布し、独自に研修を行ってもらうことで、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>
官民協働の方向性		<p>【火災予防推進事業・危険物施設保安体制指導事業】</p> <p>●佐世保地区防災協議会や佐世保市危険物安全協会の関係者への防火研修を実施し、事業所における火災予防対策の推進を図ります。</p> <p>【防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●婦人防火クラブ、幼少年消防クラブの活動支援を行い、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>

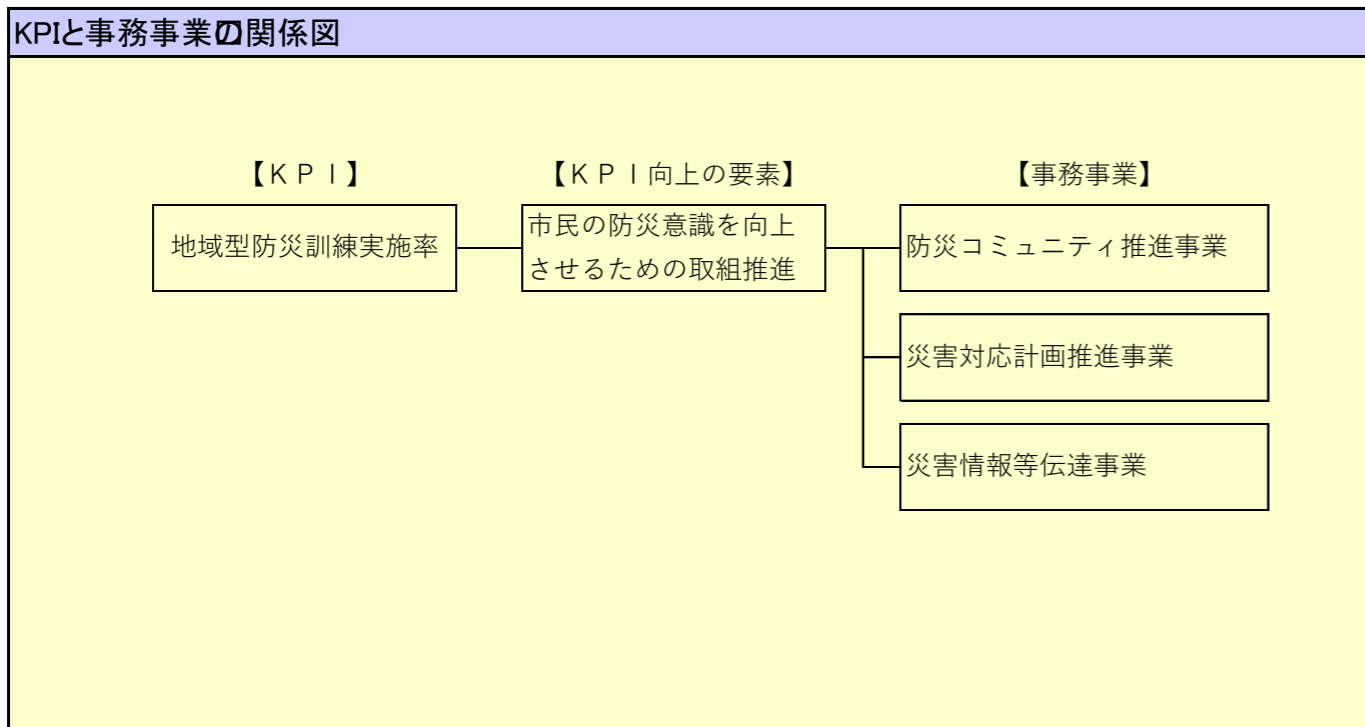
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月25日

担当部局	防災危機管理局	責任者 (部局長名)	中尾 和章
------	---------	---------------	-------

施策名	災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化	施策の方向性	総合的な防災・危機管理体制の確立
			地域における防災体制の強化
施策の目的	災害や緊急事態に迅速・的確に対応し、市民の生命及び財産を守ることを目的としています。		市民への防災情報の発信
			大規模災害発生時の対応
総位置付け	分野 暮らし		
	政策 防災危機管理政策	総合計画	141~142 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地域型防災訓練実施率	%	年度	51	37	72.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	防災コミュニティ推進事業	防災危機管理局	①	30,496	22,592	7,904	1.00
02	災害対応計画推進事業	防災危機管理局	①	118,460	71,036	47,424	6.00
03	災害情報等伝達事業	防災危機管理局	①	1,573,443	1,557,635	15,808	2.00
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,722,399	1,651,263	71,136	9.00
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地震や台風、大雨等による災害により、毎年全国各地で多くの人命が失われ、災害による被害を防止又は軽減することが求められる中、本市においては、近年、大きな災害を経験していないことから「自助精神」「共助精神」といった住民の防災意識や地域での防災活動が低調な傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●各種災害から住民の生命、身体、財産を守るために、住民の防災意識を高め、自助力、共助力の向上を図り、地域における防災体制を強化します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●大規模災害時の応急対応は自治体単独では困難になることから、他自治体との協定締結等により普段から支援体制等を構築し連携を図っていきます。</p> <p>●自主防災組織の結成促進や組織の活性化、地域住民への防災意識を高めること、職員の防災知識の向上等は各自治体がそれぞれ行うべきことですが、防災リーダー養成講習会等の開催を広域で検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>(KPI達成状況)</p> <p>十分達成できなかった</p> <p>(分析)</p> <p>昨年生じた新型コロナウイルス感染症禍の影響により、令和2年度に計画していた4地区における地域型防災訓練の実施機会が失われたことによります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●自主防災組織育成事業において、日本防災士会長崎県支部と連携し、地域住民の自助力・共助力の向上を図ります。</p> <p>●防災行政無線整備事業における旧市域での防災ラジオの配付手法について、希望世帯に負担をかけず確実に配付可能なスキームを構築します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●災害警戒本部設置事業における業務継続計画及び受援計画については、令和2年度に抜本的修正を行った地域防災計画と連動する内容として再編及び新編に取り組みます。</p> <p>●災害警戒本部設置事業において、「全国市長会防災・減災費用保険」に加入し、避難所及び災害対策本部従事職員の時間外手当を補填します。</p> <p>●災害警戒本部設置事業において、市職員全体の防災意識の向上に資する研修機会のあり方について関係部局と検討を行います。</p>	
官民協働の方向性	-	

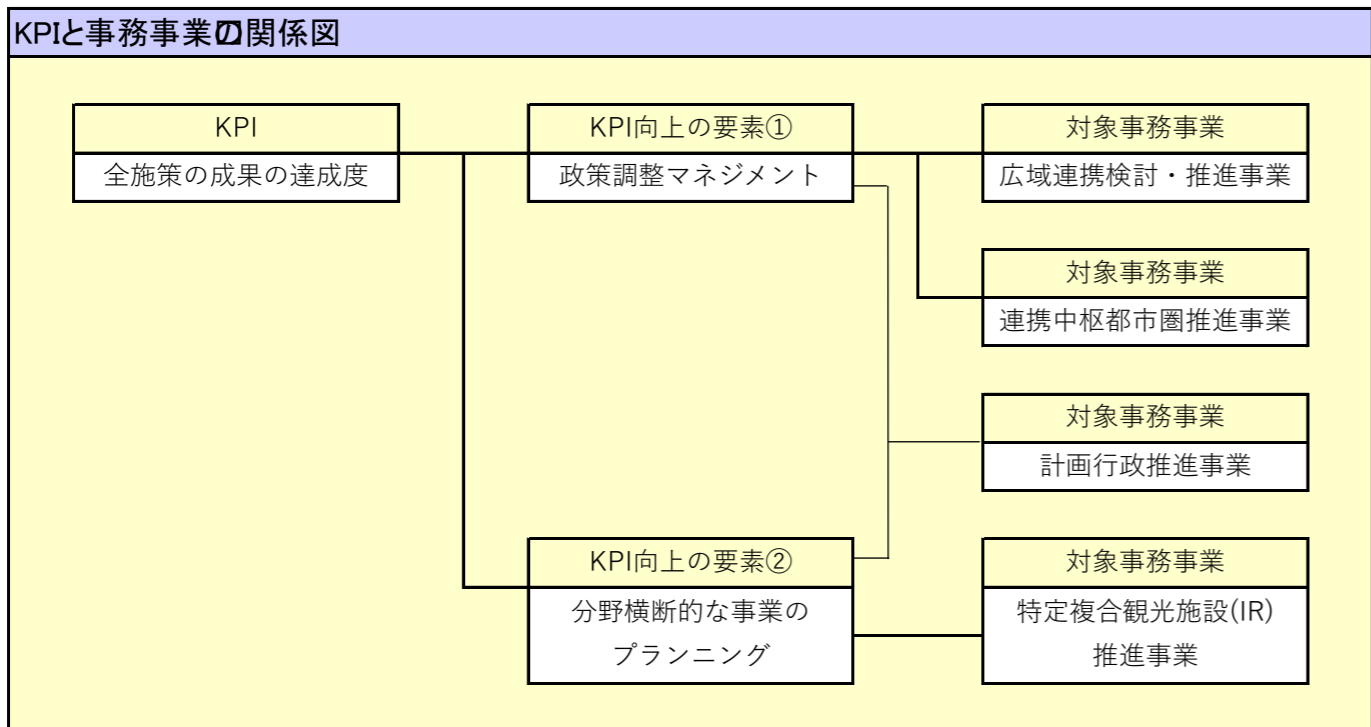
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月31日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	分野横断的な戦略的プロジェクトの企画立案		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適選択が行われることを目的としています。			特定複合観光施設(IR)の誘致促進		
				客観的成果を注視する行政経営		
				大学等との連携拡充		
総位置付け	分野	行政経営	総合計画	150	ページ	
	政策					

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全施策の成果の達成度	%	83.7	89.0	86.7	97.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	計画行政推進事業	政策経営課	①②	103,877	36,693	67,184	8.50
02	広域連携検討・推進事業	政策経営課	①	5,410	747	4,663	0.59
03	連携中枢都市圏推進事業費	政策経営課	①	4,684	969	3,715	0.47
04	特定複合観光施設(IR)推進事業	IR推進室	②	261,891	196,762	65,129	8.24
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	375,862	235,171	140,691	17.80
---------	---------	---------	---------	-------



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>地方分権改革の流れの中で、自治体自らの判断と責任のもと、自主的かつ自律的な行財政運営が求められるようになる中、本市には基礎自治体としてこれまで以上に市民の皆さんの日常生活に密接に関連したサービスを行い、社会の変化に柔軟な対応をしながら様々な役割を果たしていくことが求められています。</p> <p>また、人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●西九州させば広域都市圏、ひいては九州が一丸となるようなIRを実現し、地域経済への波及効果拡大を目指していきます。</p> <p>●「九州西部地域大学・短期大学産学官連携プラットフォーム」との連携による共同研究、地域連携、地域貢献等を推進し、圏域内の地域課題解決を図っていきます。</p> <p>●自治体PPS等、公共領域に係る地域振興の財源と仕組みや、資金域内循環のあり方を検討し、圏域内における地域振興の充実、域外への資金流出の抑制を図ります。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値89%に対し、実績値は86.7%、達成度は97.4%でした。</p> <p>※分野別実績値：しごと分野90.7%・ひと分野66.8%・まち分野87.5%・くらし分野90.6%・行政経営分野91.5%</p> <p>●令和2年度は、第4次朝長市政を取りまとめた「第7次佐世保市総合計画」スタートの年でしたが、新型コロナウイルス感染症が全国的に蔓延することで、通常施策の進捗が停滞し、また、本市の地方創生を牽引する戦略である「8つのリーディングプロジェクト」の実現にも一部ブレーキがかかりました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や不要不急の外出自粛の影響を受け、事業の縮小、各種イベントの中止、施設の利用制限等を余儀なくされる中、その影響を受けたKPI(例えば、しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、くらし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等)については、その目標値を達成することは困難でした。</p> <p>●しかし、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の少なかったKPI(例えば、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所待機児童者数、くらし分野は要介護者以外の割合、まち分野・行政経営分野は概ね順調に推移)については、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。</p> <p>●今後も、「ポストコロナ」を見据えた未来のまちづくりの方向性を常に意識しながら、下記に示した改善の方向性に沿って、先駆的なアイデアをもって関係部局と連携し、様々な企画の立案・事業化を推進するとともに、的確な分析による戦略的な事業改善・事業組立を進めていくことで、本施策のKPIである「全施策の成果の達成度」の向上を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●R4年度から第7次総合計画 後期基本計画策定に着手します。</p> <p>●第7次総合計画スタートに伴う新・行政経営(行政マネジメント)の運用について、Action機能のひとつである「事業組立(新規・拡充事業組立)」にかかる事業評価を実施します。</p> <p>●俵ヶ浦半島開発については、動植物園移転検討をさらに深度化し、九十九島観光公園の全体事業の方針をまとめます。</p> <p>●西九州させばパワーズ(NSP)による避難施設への太陽光発電及び蓄電池の設置を着実に進めつつ、エネルギーを媒介に地域経済循環と地域課題を解決する取組を進めます。</p> <p>●IR誘致実現に向けて、IRの立地自治体として「特定複合観光施設(IR)推進事業」「都市インフラ検討事業」とともに必要不可欠な事業であり、引き続き重点化事業として推進していきます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●政策企画調整事業のうち、旧戸尾小学校跡地活用については、サウンディングによる民間事業者との対話を通じ、土地のポテンシャルを生かした利活用の方向性を検討していきます。</p> <p>●政策企画調整事業のうち、水道未普及(黒島)については、これまでの検討をベースとしながら、個々の取組を支援する仕組みの構築を目指します。</p>	
官民協働の方向性	<p>「特定複合観光施設(IR)推進事業」については、地元経済界や地区自治協議会との協働により、IR誘致実現に向けた取組を推進していきます。</p>	



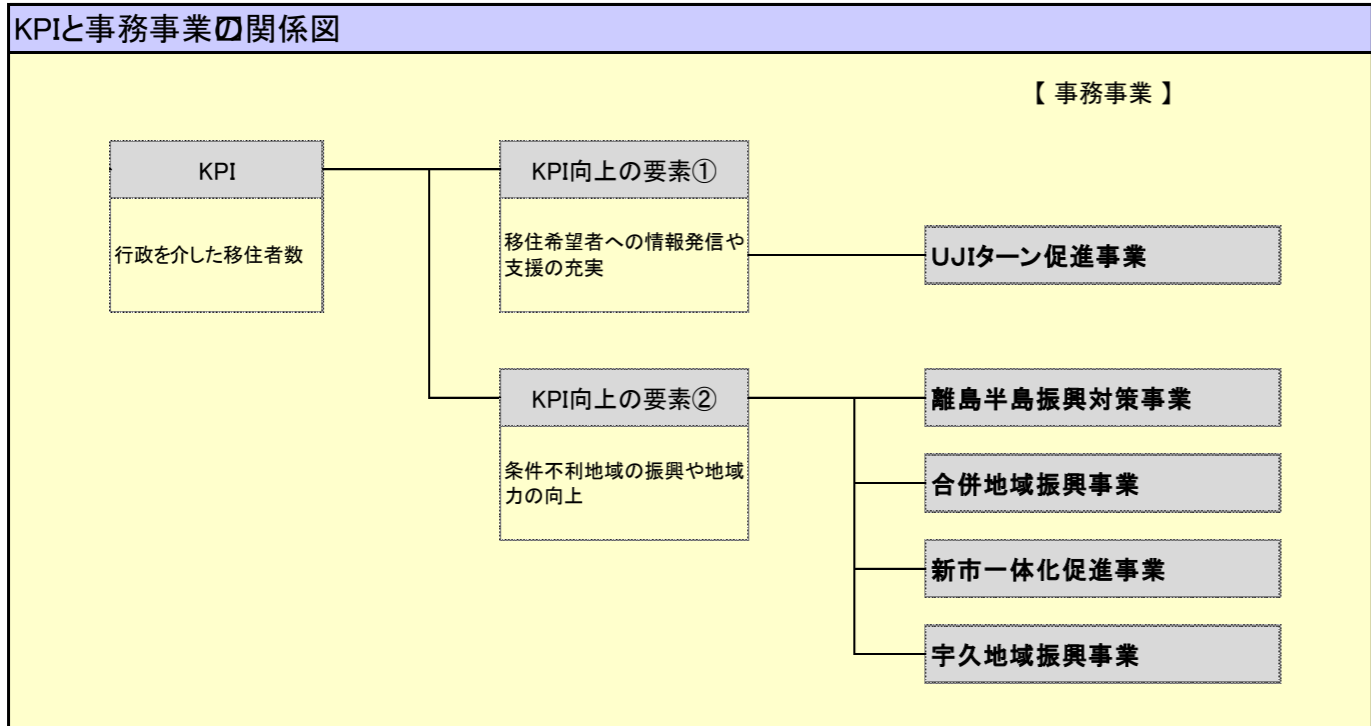
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施策の方向性	移住希望者への情報発信や支援の充実		
			地域の振興		
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。				
総位置付け	分野 行政経営				
	政策	総合計画	150	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行政を介した移住者数	人	231	170	218	128%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	UJIターン促進事業	地域政策課	①	65,386	44,282	21,104	2.67
02	離島半島振興対策事業	地域政策課	②	47,960	28,279	19,681	2.49
03	合併地域振興事業	地域政策課	②	12,262	4,437	7,825	0.99
04	新市一体化促進事業	地域政策課	②	10,301	3,266	7,035	0.89
05	宇久地域振興事業	宇久行政センター	②	207,417	80,242	127,175	16.09
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	343,326	160,506	182,820	23.13
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>特に、本市において、人口減少の緩和は地域社会の維持、地域振興を図るうえで重要な課題です。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域では他の地域よりも人口減少が顕著であり、手厚い振興策を講じていく必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>特に、地方においては、人口の一極集中の緩和が国の施策として実施されていることに加え、帰郷希望者のほか田園回帰など価値観の多様性により、移住希望者も増加傾向にあることから、移住者の確保に努めることで、人口減少の緩和を図ります。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域においては、生活利便性の向上を図る事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の投入、地域住民の自主的な取り組みへの支援等により、地域の持続的発展を推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>KPI目標値として設定している、行政を介した移住者数170名については、5年間で170名の転入者増を図ることとした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいたものですが、これまでの移住サポートプラザを介した移住者数の実績から、単年度でこの目標の達成が可能であると判断したため設定したものです。</p> <p>令和2年度の実績として、この目標値は達成できましたが、総合計画の当初値である（平成30年度）231名よりも減少しております。その主な要因として、コロナ禍の影響により人の移動が制限されたこと等が考えられます。</p> <p>移住定住を推進していく環境としては厳しい状況にありましたが、オンライン移住相談やSNSを活用した広報活動等を行い、移住支援制度の周知や本市のPRを強化するとともに、移住の受け皿となる地域の振興を図ることで、総合計画の当初値の移住者数から大きく減少することなく、KPI目標値については達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【UJIターン促進事業】</p> <p>●寄与順位が高いUJIターン促進事業において、移住者への支援制度を拡充・創設・再編し、移住者のニーズに即した制度構築を行い、重点化を図ります。</p> <p>●寄与順位が高い若者移住定住応援事業における利用者増に向け、従来からの広報活動に加え、SNSなどでの広報を積極的に行い、重点化を図ります。</p> <p>【離島半島振興対策事業】</p> <p>●寄与順位が比較的高い、地域おこし協力隊事業の隊員を適材適所に配置し、地域振興を図りながら、隊員の定住化に向けた支援を行います。</p>
再編・再構築する事業		<p>●地域力アップ支援事業を再構築し、「過疎等地域振興持続支援事業」を新たに創設、補助対象地区や補助率、審査基準の見直しを行ったことにより、事業対象地域である条件不利地域のイベントの活性化・継続・人材育成を図ります。また、地域力アップ支援事業の一事業であった「宇久の若人スポーツ・文化交流支援事業」を宇久地域振興事業に継承、再構築し、補助対象事業の見直しを行ったことにより、宇久地域の活性化を図ります。</p> <p>●合併地域イベント支援事業を再構築し、「過疎等地域イベント支援事業」を新たに創設、補助率や補助対象経費の見直しを行ったことにより、地域の代表的なイベントの継続を図ります。</p>
官民協働の方向性		

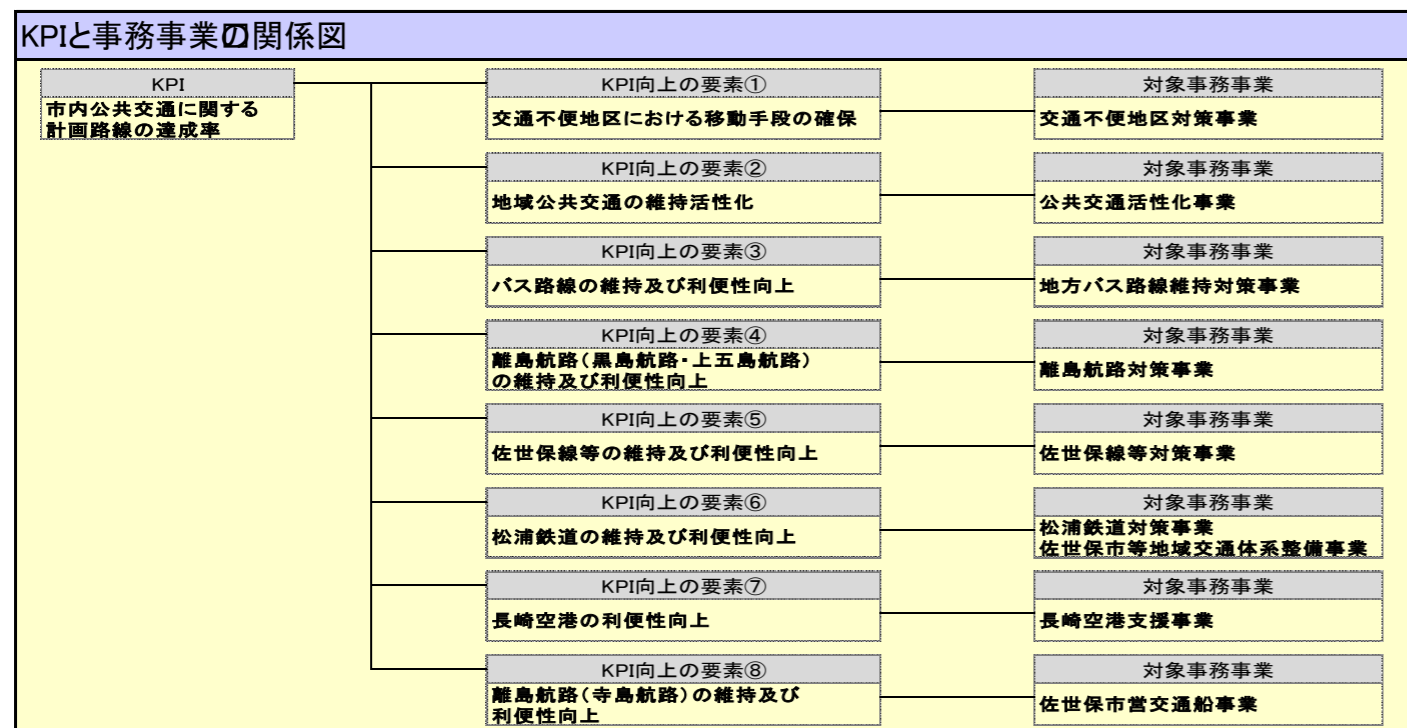
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施策の方向性	乗合バスの維持		
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。		交通不便地区対策の推進		
			離島航路の維持及び利便性向上		
			鉄道の維持及び利便性の向上		
総位置付け	分野	行政経営	総合計画	150	ページ
	政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市内公共交通に関する計画路線の達成率	%	93.7	94.3	93.7	99.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通不便地区対策事業	地域交通課	①	16,512	11,612	4,900	0.62
02	公共交通活性化事業	地域交通課	②	21,826	5,149	16,677	2.11
03	地方バス路線維持対策事業	地域交通課	③	109,205	98,456	10,749	1.36
04	離島航路対策事業	地域交通課	④	45,539	41,429	4,110	0.52
05	佐世保線等対策事業	地域交通課	⑤	3,139	610	2,529	0.32
06	松浦鉄道対策事業	地域交通課	⑥	62,097	54,193	7,904	1.00
07	長崎空港支援事業	地域交通課	⑦	757	204	553	0.07
08	佐世保市等地域交通体系整備事業	地域交通課	⑥	1,962	65	1,897	0.24
09	佐世保市営交通船事業	宇久行政センター産業建設課	⑧	42,565	33,475	9,090	1.15
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	303,602	245,193	58,409	7.39
---------	---------	---------	--------	------



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</li> <li>●市民生活にとって重要な生活路線となる公共交通網について、利用者の減少に伴う交通事業者の経営環境の悪化や全国的な運転士不足など、公共交通網を維持し存続させていく上での課題が顕著になっています。</li> <li>●また、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</li> </ul>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</li> <li>●そのためには、目的と責任の明確化や客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</li> <li>●持続可能な公共交通網を形成するため、交通事業者に対する必要に応じた財政支援や関係機関、地域住民等との協議・調整など、積極的な行政関与を行いながら市民の移動手段の確保と利便性の向上を図ります。</li> </ul>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●佐世保～上五島航路対策では、利便性の高い運航ダイヤの実現及び宇久平・小値賀港の母港平準化に係る協議を継続して行っています。</li> <li>●圏域内で情報や方針等の共有を図りながら、公共交通機関（バス、鉄道など）を中心とした利便性の高い交通づくりに向けた検討を進めていきます。</li> <li>●神浦～寺島～柳航路の利便性向上及び効率的な運航に関し検討を進めていきます。</li> </ul>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●KPIについては、市内のバス・鉄道・乗合タクシー・航路など、運行支援や利便性向上など本市が関与している公共交通の路線数と、今後対策が必要な交通不便地区の路線（実施地区）数を合わせて「計画路線」とし、この計画路線を維持、拡充することが市民の移動手段の維持、確保につながることから、その達成率を指標（KPI）として設定しています。</li> <li>●令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、新たな不便地区対策の取組や速達性の社会実験等の実施を延期せざるを得ず、地域との協議のもと、目標としていた日宇地区での交通不便地区対策（1路線）の事業実施を延期したことから、KPIの令和2年度目標値94.3%に対して実績は93.7%、達成率は99.4%となり、概ね目標を達成できたものの目標数値に届きませんでした。</li> <li>●しかしながら、公共交通利用者の減少に伴う交通事業者の経営状況の悪化により、市内公共交通に関する計画路線の維持が懸念される中、路線の運行継続に必要な財政支援を行い、既存の計画路線を維持することができました。</li> </ul>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【公共交通活性化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●佐世保市<b>地域公共交通網形成計画</b>（期間：平成27年6月～令和7年3月）<b>終了後の次期計画の策定に向けた検討を行います。</b></li> <li>【地方バス路線対策事業】</li> <li>●現計画路線を維持できるようバス運転士確保対策、路線再編等、事業者との取組を進めます。</li> <li>【交通不便地区対策事業】</li> <li>●社会実験を行いながら、導入地域拡充に向け取り組みます。</li> <li>【松浦鉄道対策事業】</li> <li>●<b>松浦鉄道施設整備計画</b>（期間：平成26年4月～令和6年3月）<b>終了後の次期計画策定に向け、松浦鉄道自治体連絡協議会において方向性の検討を行います。</b></li> <li>【市営交通船事業】</li> <li>●航路の利便性向上に向けたダイヤ改正の検討を行います。</li> </ul> <p>また、船舶の経年劣化に伴う修繕費用の増加を抑制するため、維持管理や修繕手法について、効率的な方策の比較検討を進めます。</p>	
再編・再構築する事業	-	
官民協働の方向性	交通不便地区対策事業において、地区自治協議会等との協働により、交通不便地区の解消に向けた取組を推進します。	

令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト  
令和 2 年度実施事業

作成日 令和3年8月24日

担当部局	企画部	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

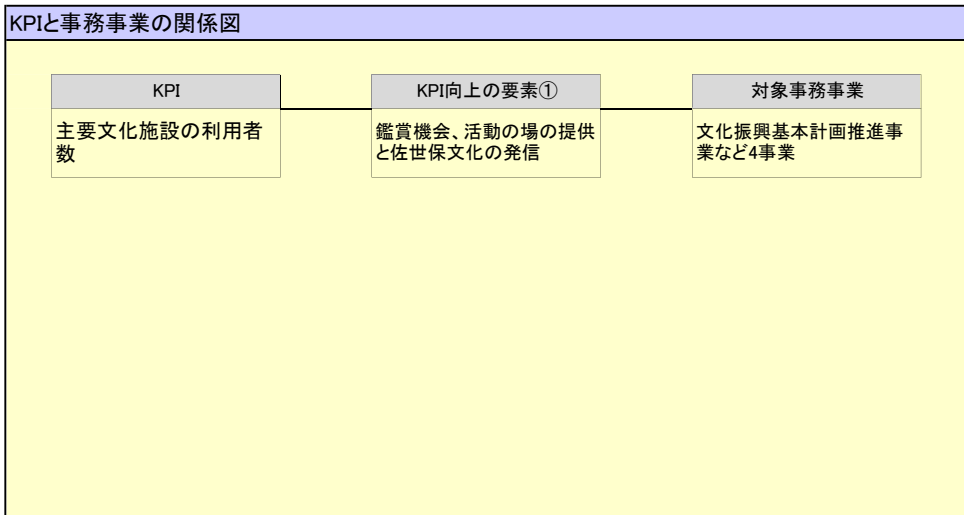
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	アルカスSASEBO運営事業	文化振興課	①	362,790	353,700	9,090	1.15
02	市民文化ホール管理運営事業	文化振興課	①	43,119	41,064	2,055	0.26
03	文化振興基本計画推進事業	文化振興課	①	40,626	20,234	20,392	2.58
04	島瀬美術センター管理運営事業	文化振興課 (島瀬美術センター)	①	69,811	44,123	25,688	3.25
05				-			-
06				-			-
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	516,346	459,121	57,225	7.24
---------	---------	---------	--------	------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進			施策の方向性	文化に触れる機会の提供と文化的基盤の強化		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適な選択が行われることを目的としています。 ②社会の潮流や多様な市民サービスを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。						
総位置 計付 画け	分野	行政経営			総合計画	150	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
主要文化施設の利用者数	人	614,552	615,000	200,450	32.6%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	年齢や性別、国籍などに関わらず、市民一人ひとりが心豊かで文化的な生活を営むために多様な文化芸術に触れる機会を提供するとともに、都市アイデンティティの醸成や、都市の持続可能性を高める社会的・経済的価値を創出する人や資源といった文化基盤を育むことが課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	文化政策の中心となる文化施設のあり方について検討を深め、令和3年度から文化施設3館（アルカスSASEBO、市民文化ホール、島瀬美術センター）の運営を、（公財）佐世保地域文化事業財団による一元的な指定管理に移行しました。文化政策における専門性を有する同財団を第7次総合計画で文化行政上のパートナーと位置付けており、両者で議論を深めながら文化政策を進めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	子どものための音楽鑑賞体験教室・島瀬美術センター特別展を連携事業として実施しています。今後も連携市町の拡大や取組内容の改善を行いながら事業を推進します。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた  
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
新型コロナウイルス感染症感染拡大が主な要因で、下記の通り運営状況に影響が生じました。県北地域の文化拠点であるアルカスSASEBOの利用者数減少が、KPIに大きく影響しており、目標を達成することが出来ませんでした。		
【アルカスSASEBO】KPI目標値：465,000人 利用者数：138,237人 達成率29.7%		
<対前年度比較>利用者数：△273,235人、開館日数：△30日、稼働率：△17.4%、自主事業数：△20本		
【市民文化ホール】KPI目標値：50,000人 利用者数：17,020人 達成率34.0%		
<対前年度比較>利用者数：△35,023人、開館日数：△25日、稼働率：△8.5%		
【島瀬美術センター】KPI目標値：100,000人 利用者数：45,193人 達成率45.2%		
<対前年度比較>利用者数：△68,678人、開館日数：△29日、展覧会数：△35本		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【アルカスSASEBO運営事業・市民文化ホール管理運営事業・島瀬美術センター管理運営事業】 社会情勢を鑑みながら、3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団と共に、芸術鑑賞機会と文化活動の場を提供し続け、利用者数の回復を目指します。	
	【文化振興基本計画推進事業】 文化振興課所管のソフト事業全体を対象に、文化行政上のパートナーである（公財）佐世保地域文化事業財団と共に、事業再編を視野に入れた実施内容の再検討を行います。	
再編・再構築する事業	【アルカスSASEBO運営事業・市民文化ホール管理運営事業】 令和3年度に文化振興基本計画推進事業へ集約しました。	
	【文化振興基本計画推進事業】 附属機関である佐世保市文化振興委員会の意見を基に、ソフト事業全体を対象に、事業再編を視野に入れた実施内容の再検討を行います。	
官民協働の方向性	【島瀬美術センター管理運営事業】 指定管理移行に伴い、令和3年度に文化振興基本計画推進事業へ集約しました。	
	文化施設3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団を文化行政上のパートナーと位置づけており、今後も一定の独立性を保ちつつも、両者で議論を深めながら文化政策を進めます。	

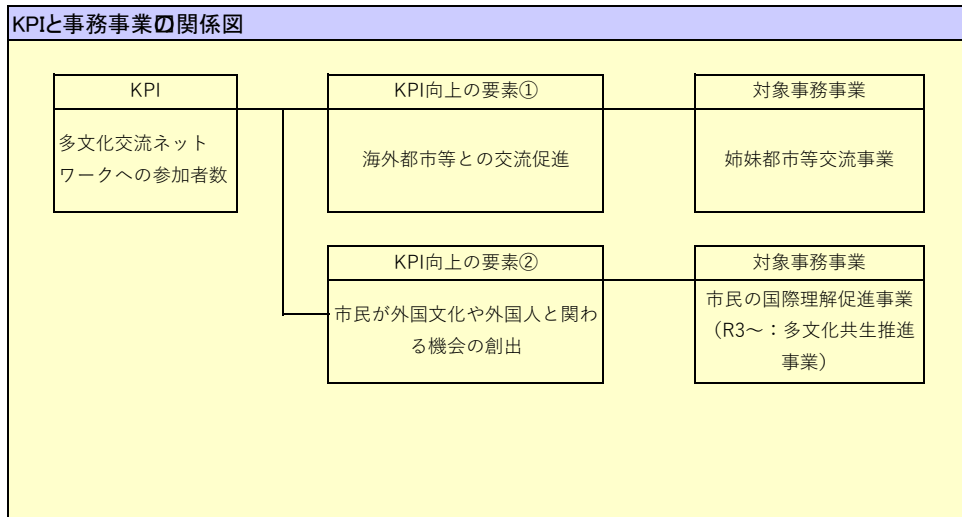
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和 3 年 8 月 2 6 日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	中島 勝利
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進	施策の方向性	市民の多文化交流の推進		
			国際都市間連携の推進		
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。				
総位置 計付 画け	分野 行政経営				
	政策	総合計画	150	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
多文化交流ネットワークへの参加者数	人	1,060	1,170	1,062	90.8%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	姉妹都市等交流事業	国際政策課	①	12,455	441	12,014	1.52
02	市民の国際理解促進事業	国際政策課	②	35,691	11,584	24,107	3.05
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	48,146	12,025	36,121	4.57
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>人口が減少する一方、法改正による新たな在留資格の創設等により、日本全国において新たな外国人材の受け入れが見込まれております。本市においても<b>在住外国人数は増加</b>しており、<b>国籍も多様化</b>していることから、地域における<b>文化の違いによる摩擦や、情報の伝達不足等</b>が生じないよう、国籍や文化に関係なく誰もが安心して暮らせる<b>共生社会を見据えた受け入れ環境の整備</b>が必要です。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>特に、多様性に満ちた共生社会を実現するためには、国籍や民族などの異なる人々が、互いのちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていく「<b>多文化共生社会</b>」を見据えた<b>取り組み</b>が必要です。</p> <p>そのため、<b>市民が異文化に触れ、国際理解や多文化共生に関心を持つ契機となるような事業</b>を実施し、その上で、外国人住民との円滑な共生社会の構築に向けて、多文化交流への興味や関わりを持つ<b>市民や団体と連携した事業</b>を展開していきます。</p>
	<p>西九州させば広域都市圏における方向性</p> <p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●広域的な観光推進に貢献できる人的体制の整備や、国際人材育成関係のセミナー等の実施募集、基地内大学の募集広報地域の拡大等、圏域で取り組めるよう検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPI「<b>多文化交流ネットワークへの参加者数</b>」は、市内国際交流団体の会員996人に加えて、海外姉妹都市等との交流事業参加者10人、多文化共生推進事業の参加者等164人がネットワークへ参加することを見込み、<b>令和2年度目標値を1,170人と設定しました。</b></p> <p>●令和2年度は<b>新型コロナウイルスの影響</b>により、姉妹都市等交流事業の多くが中止又は延期、多文化共生推進事業等の中止や、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、<b>ネットワーク参加者の増加に向けた事業を十分に行えず、令和2年度実績値は1,062人、達成率90.8%</b>となりました。（国際交流団体958人・海外姉妹都市等との交流事業参加者数0人・多文化共生推進事業等からの参加者104人）</p> <p>●目標値には届かなかったものの、<b>オンライン</b>による海外姉妹都市等との青少年交流や国際交流員市民文化講座の実施、「やさしい日本語」の普及に向けた<b>動画配信</b>など、<b>KPI向上のために新たな交流の取り組みや広報活動等を行ったこと</b>で、<b>国際交流や多文化共生に興味を持つ市民の参加</b>に繋げることができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【姉妹都市等交流事業】</p> <p>官民協働によりKPI貢献度の高い<b>周年事業</b>を重点化します。</p> <p>●米国アルバカーキ市R3: 55周年記念事業（オンライン）／R4: 55周年佐世保市長・市民訪問団答礼派遣事業</p> <p>●米国サンディエゴ港R4: アルバ55周年派遣に併せた同港40周年訪問事業</p> <p>【多文化共生推進事業】</p> <p>在住外国人を日本人市民と同様の行政サービス受益者とするための取り組みを進め、<b>地域での多文化共生の促進に向けた取り組み</b>を重点化します。</p> <p>●在住外国人等の増加に対する施策として、「<b>やさしい日本語</b>」等の普及、多文化共生セミナーの開催(取組事例の拡散)やオンラインも活用した事業展開を行います。</p> <p>●<b>外国人相談窓口</b>の開設や<b>外国人市民会議</b>の実施に向けた調査や準備を行います。</p> <p>●JETプログラムを活用し、外国人相談窓口の強化のために、国際交流員の任用（中国・韓国）継続と<b>英語圏国際交流員の任用検討</b>を行います。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>【多文化共生推進事業】</p> <p>●米海軍佐世保基地内大学就学実行委員会への補助事業については、令和3年度中に実行委員会事務局を基地政策局から<b>企画部国際政策課へ移管</b>し、他の国際交流事業・多文化共生事業との連携により、米海軍佐世保基地内大学への就学者数の増加を図ります。</p>
官民協働の方向性	<p>【姉妹都市等交流事業】</p> <p>市民交流団体との官民協働によりKPI貢献度の高い周年事業を実施します。</p> <p>【多文化共生推進事業】</p> <p>在住外国人や関係団体等多文化交流に関する連携促進を行うとともに、「やさしい日本語」等の地域コミュニティへの普及と活用促進を図ります。</p>	



令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部長名)	田所 和行
------	-----	--------------	-------

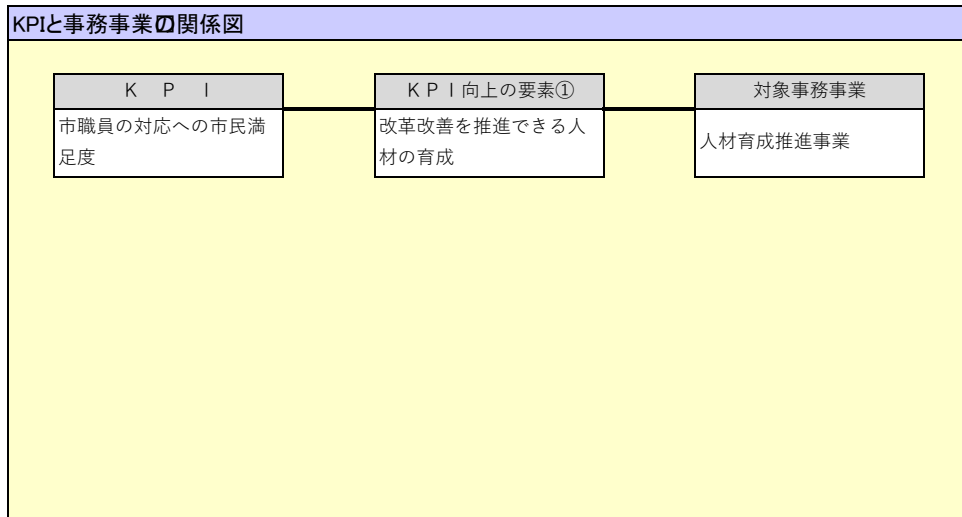
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	人材育成推進事業	職員課	①	34,586	10,874	23,712	3.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	34,586	10,874	23,712	3.00
---------	--------	--------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備			施 策 の 方 向 性	改革改善を推進できる人材の育成		
					広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効率的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。				ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位 合置 計付 画け	分野	行政経営			総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
市職員の対応への市民満足度	%	78.4	79.0	78.4	99.2



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</li> <li>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</li> </ul>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員全員が業務に主体的かつ前向きに取り組んでいくために、職員研修の更なる充実と積極的な自己研鑽の推進、人事評価制度の効果的な運用を図りながら、改革改善を推進できる人材の育成を図ります。</li> </ul>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域内で啓発セミナー等を実施し、人材育成のノウハウや講師・講演の情報を共有するとともに、男女共同参画について住民の意識向上を図っていきます。</li> </ul>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績値として使用する「佐世保市まちづくり市民意識アンケート調査」における「市職員の対応への市民満足度」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により本調査が中止となったため、令和2年度の実績値が測定できませんでした。</li> <li>一方で、令和2年度の「支所窓口アンケート」の調査結果における「職員の対応の親切・丁寧さ」は、「大変よい」と「よい」の合計が95.9%と高い数値を示しており、この結果を考慮すると、平成30年度の実績値78.4%から市民満足度が低下する可能性は低いと考えられるため、このまま令和2年度の実績値として用いることとしました。</li> <li>●コロナ禍で計画通りの事業実施ができませんでしたが、改革改善を推進できる人材育成に取り組み、KPIの維持・向上に寄与したものと考えます。</li> </ul>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【職員研修事業費】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修と人事評価項目との関係性を明確化し、人事評価の結果が低い評価項目に関する所属長等による指名（推薦）研修の実施を図ることで、効果的な人材育成につなげていきます。</li> <li>●令和2年度に実施した「職場と能力に関する意識調査」のアンケート結果を分析し、職場の活性化に向けた取り組みを模索していきます。</li> <li>●業務の適正な執行と地域住民へ信頼される自治体を目指し、職員の内部統制への意識を深める研修内容の充実を図っていきます。</li> <li>●職員の様々な改革改善等の取組事例を発表する場である「S-1グランプリファイナル」を引き続き開催し、SWITCHプロジェクトへの職員の興味・関心を高めることにより、職員が自ら考え、主体的に行動できる「職員力」の向上や、各職場におけるDXを用いた行政サービスの効率化、利便性の向上など、更なる業務改善や組織活性化の動きにつなげていきます。</li> </ul>
再編・再構築する事業	●該当なし	
官民協働の方向性	●該当なし	